

# エス・ビー・ 日本株オープン225

## 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

第 **49** 期  
決算日 2022年3月14日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価(225種)		株式組入率	株式先物率 比(買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期(2020年3月16日)	9,566	0	△21.9	17,002.04	△22.7	86.9	12.7	19,561
46期(2020年9月14日)	13,352	0	39.6	23,559.30	38.6	84.8	14.9	24,770
47期(2021年3月15日)	16,944	0	26.9	29,766.97	26.3	85.9	14.1	26,957
48期(2021年9月14日)	17,547	0	3.6	30,670.10	3.0	85.8	13.7	27,803
49期(2022年3月14日)	14,566	0	△17.0	25,307.85	△17.5	88.3	11.7	25,218

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価(225種)		株式組入率	株式先物率 比(買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年9月14日	円	%		%	%	%
9月末	17,547	—	30,670.10	—	85.8	13.7
10月末	16,959	△3.4	29,452.66	△4.0	85.4	14.5
11月末	16,625	△5.3	28,892.69	△5.8	92.8	7.1
12月末	15,996	△8.8	27,821.76	△9.3	92.9	7.1
2022年1月末	16,583	△5.5	28,791.71	△6.1	93.6	6.3
2月末	15,546	△11.4	27,001.98	△12.0	90.5	9.5
(期末) 2022年3月14日	15,274	△13.0	26,526.82	△13.5	89.8	10.1
	14,566	△17.0	25,307.85	△17.5	88.3	11.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,547円
期末	14,566円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-17.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### 基準価額の主な変動要因(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 2021年10月から11月中旬にかけて、緊急事態宣言等が全面解除され、経済正常化への期待が高まったこと

#### 下落要因

- 2022年1月以降、新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと

投資環境について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

日本株式市場は下落しました。

## 日本株式市場

期間の初めは中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行しました。

その後、2021年10月から11月中旬にかけて、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経

済正常化や衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期間末にかけて、各国における新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化から軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均株価指数先物取引を利用しました。

### ●株式組入比率

日経平均株価(225種)の動きに連動する投資成果を目指し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は高位を保ちました。

### ●ポートフォリオの特性

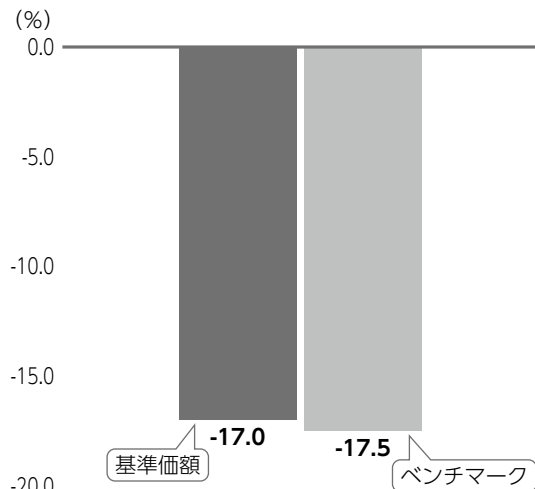
日経平均株価(225種)の採用銘柄の入れ替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入れ替えを行いました。

除外銘柄：日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングス、日本通運

採用銘柄：キーエンス、村田製作所、任天堂、NIPPON EXPRESSホールディングス

ベンチマークとの差異について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(225種)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-17.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-17.5%を0.5%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークでは配当分が調整されないこと

分配金について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第49期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,186

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

日経平均株価(225種)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平

均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 3 お知らせ

約款変更について

- 日経平均株価の算出要領の改定に伴い、運用の実態をより適切に表現するために、信託約款の運用の基本方針における「等株数投資」という表現から「等株数」を削除いたしました。

(適用日：2021年10月1日)

1万口当たりの費用明細(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>53円</b>	<b>0.327%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は16,252円です。</b>
(投信会社)	(23)	(0.145)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.145)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.038)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>0</b>	<b>0.003</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.003</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>54</b>	<b>0.334</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

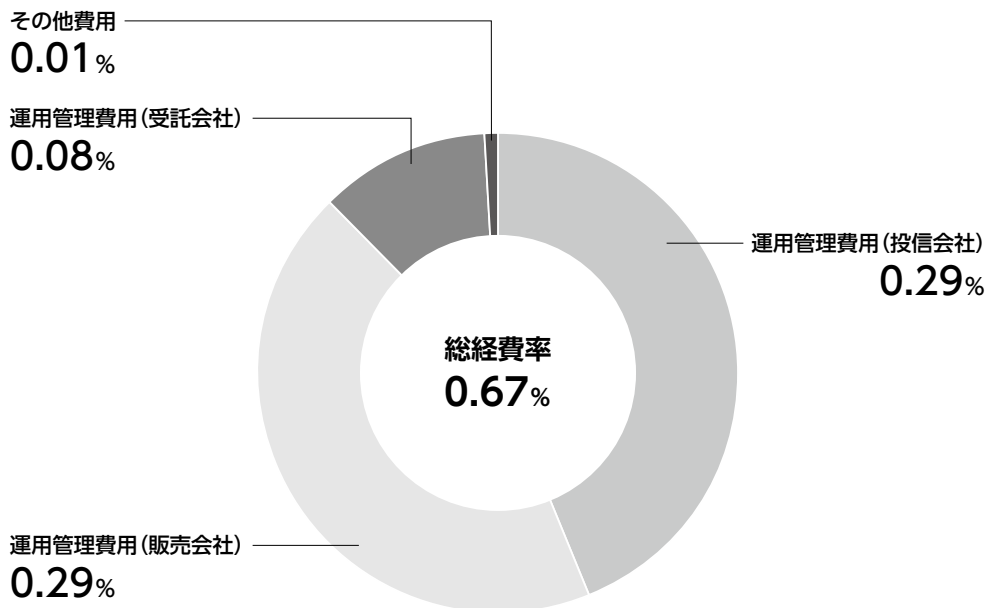
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月15日から2022年3月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 594.1 ( 166)	千円 2,992,695 ( -)	千株 63.6	千円 90,193

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 9,689	百万円 10,055	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,082,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,277,858千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月15日から2022年3月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式先物取引	百万円 9,689	百万円 9,689	% 100.0	百万円 10,055	百万円 10,055	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種	類	買付額	売付額	期末保有額
株	式	百万円 1	百万円 -	百万円 12

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
(a)	売買委託手数料総額		795千円
(b)	うち利害関係人への支払額		795千円
(c)	(b) / (a)		99.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月14日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	28	31	17,360	
マルハニチロ	2.8	3.1	7,753	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	11.2	12.4	17,260	
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	28	31	84,630	
大成建設	5.6	6.2	22,165	
大林組	28	31	27,497	
清水建設	28	31	23,002	
長谷工コーポレーション	5.6	6.2	8,754	
鹿島建設	14	15.5	23,219	
大和ハウス工業	28	31	96,286	
積水ハウス	28	31	71,703	
日揮ホールディングス	28	31	48,918	
食料品 (3.8%)				
日清製粉グループ本社	28	31	53,630	
明治ホールディングス	5.6	6.2	40,982	
日本ハム	14	15.5	63,860	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
サッポロホールディングス	5.6	6.2	14,136	
アサヒグループホールディングス	28	31	127,348	
キリンホールディングス	28	31	54,405	
宝ホールディングス	28	31	34,627	
キッコーマン	28	31	249,550	
味の素	28	31	103,726	
ニチレイ	14	15.5	38,223	
日本たばこ産業	28	31	62,000	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	2.8	3.1	3,329	
ユニチカ	2.8	3.1	868	
帝人	5.6	6.2	8,084	
東レ	28	31	18,178	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	28	31	17,298	
日本製紙	2.8	3.1	3,258	
化学 (7.6%)				
クラレ	28	31	31,279	
旭化成	28	31	31,155	
昭和電工	2.8	3.1	6,531	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
住友化学	28	31	16,306	
日産化学	28	31	204,290	
東ソー	14	15.5	27,404	
トクヤマ	5.6	6.2	10,347	
デンカ	5.6	6.2	20,863	
信越化学工業	28	31	538,470	
三井化学	5.6	6.2	17,769	
三菱ケミカルホールディングス	14	15.5	11,899	
宇部興産	2.8	3.1	6,100	
花王	28	31	145,266	
D I C	2.8	3.1	7,250	
富士フィルムホールディングス	28	31	212,257	
資生堂	28	31	166,532	
日東電工	28	31	242,730	
<b>医薬品 (7.1%)</b>				
協和キリン	28	31	87,017	
武田薬品工業	28	31	106,299	
アステラス製薬	140	155	293,337	
大日本住友製薬	28	31	36,828	
塩野義製薬	28	31	211,947	
中外製薬	84	93	339,543	
エーザイ	28	31	173,879	
第一三共	84	93	218,131	
大塚ホールディングス	28	31	121,613	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
出光興産	11.2	12.4	42,222	
E N E O Sホールディングス	28	31	14,083	
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				
横浜ゴム	14	15.5	23,482	
ブリヂストン	28	31	133,269	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
A G C	5.6	6.2	28,706	
日本板硝子	2.8	3.1	1,283	
日本電気硝子	8.4	9.3	24,579	
住友大阪セメント	2.8	3.1	10,462	
太平洋セメント	2.8	3.1	6,038	
東海カーボン	28	31	32,023	
T O T O	14	15.5	69,207	
日本碍子	28	31	49,972	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	2.8	3.1	6,630	
神戸製鋼所	2.8	3.1	1,825	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.8	3.1	5,297	
大平洋金属	2.8	3.1	12,477	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	2.8	3.1	5,260	
三井金属鉱業	2.8	3.1	10,121	
東邦亜鉛	2.8	3.1	8,838	
三菱マテリアル	2.8	3.1	6,612	
住友金属鉱山	14	15.5	93,000	
D O W Aホールディングス	5.6	6.2	34,534	
古河電気工業	2.8	3.1	6,668	
住友電気工業	28	31	41,803	
フジクラ	28	31	16,523	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
S U M C O	2.8	3.1	5,542	
東洋製罐グループホールディングス	28	—	—	
<b>機械 (4.9%)</b>				
日本製鋼所	5.6	6.2	21,173	
オークマ	5.6	6.2	29,078	
アマダ	28	31	29,915	
小松製作所	28	31	86,459	
住友重機械工業	5.6	6.2	17,229	
日立建機	28	31	90,055	
クボタ	28	31	63,736	
荏原製作所	5.6	6.2	38,192	
ダイキン工業	28	31	633,020	
日本精工	28	31	21,080	
N T N	28	31	5,952	
ジェイテクト	28	31	27,528	
三井E & Sホールディングス	2.8	3.1	1,075	
日立造船	5.6	6.2	4,395	
三菱重工業	2.8	3.1	11,321	
I H I	2.8	3.1	8,475	
<b>電気機器 (24.8%)</b>				
日清紡ホールディングス	28	—	—	
コニカミノルタ	28	31	15,097	
ミネベアミツミ	28	31	70,153	
日立製作所	5.6	6.2	32,122	
三菱電機	28	31	40,842	
富士電機	5.6	6.2	34,968	
安川電機	28	31	133,610	
オムロン	28	31	231,973	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.6	6.2	13,832	
日本電気	2.8	3.1	15,112	
富士通	2.8	3.1	51,677	
沖電気工業	2.8	3.1	2,613	
セイコーエプソン	56	62	107,260	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
パナソニック	28	31	34,224	
シャープ	28	31	33,046	
ソニーグループ	28	31	352,780	
TDK	28	93	345,030	
アルプスアルパイン	28	31	32,798	
横河電機	28	31	63,860	
アドバンテスト	56	62	516,460	
キーエンス	—	3.1	158,255	
カシオ計算機	28	31	40,331	
ファナック	28	31	598,455	
京セラ	56	62	394,010	
太陽誘電	28	31	147,095	
村田製作所	—	24.8	181,040	
SCREENホールディングス	5.6	6.2	64,294	
キヤノン	42	46.5	128,502	
リコー	28	31	30,225	
東京エレクトロン	28	31	1,657,570	
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>				
デンソー	28	31	210,986	
川崎重工業	2.8	3.1	6,438	
日産自動車	28	31	14,408	
いすゞ自動車	14	15.5	23,265	
トヨタ自動車	28	155	296,670	
日野自動車	28	31	21,328	
三菱自動車工業	2.8	3.1	843	
マツダ	5.6	6.2	4,922	
本田技研工業	56	62	195,176	
スズキ	28	31	117,366	
SUBARU	28	31	54,668	
ヤマハ発動機	28	31	71,672	
<b>精密機器 (3.3%)</b>				
テルモ	112	124	435,736	
ニコン	28	31	37,603	
オリンパス	112	124	253,518	
シチズン時計	28	31	14,973	
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	28	31	273,172	
凸版印刷	14	15.5	34,348	
大日本印刷	14	15.5	45,880	
ヤマハ	28	31	151,900	
任天堂	—	3.1	180,451	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	2.8	3.1	1,007	
中部電力	2.8	3.1	3,561	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
関西電力	2.8	3.1	3,499	
東京瓦斯	5.6	6.2	14,111	
大阪瓦斯	5.6	6.2	13,051	
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
東武鉄道	5.6	6.2	18,085	
東急	14	15.5	25,110	
小田急電鉄	14	15.5	30,364	
京王電鉄	5.6	6.2	29,171	
京成電鉄	14	15.5	51,460	
東日本旅客鉄道	2.8	3.1	20,974	
西日本旅客鉄道	2.8	3.1	15,686	
東海旅客鉄道	2.8	3.1	48,732	
日本通運	2.8	—	—	
ヤマトホールディングス	28	31	68,386	
NIPPON EXPRESS E S Sホールディングス	—	3.1	24,986	
<b>海運業 (0.5%)</b>				
日本郵船	2.8	3.1	37,200	
商船三井	2.8	3.1	35,867	
川崎汽船	2.8	3.1	28,706	
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	2.8	3.1	7,443	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	14	15.5	44,097	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
ネクソン	56	62	164,858	
Zホールディングス	11.2	12.4	6,254	
トレンドマイクロ	28	31	211,110	
スカパーJSATホールディングス	2.8	—	—	
日本電信電話	11.2	12.4	42,916	
KDDI	168	186	725,772	
ソフトバンク	28	31	44,888	
東宝	2.8	3.1	14,291	
エヌ・ティ・ティ・データ	140	155	331,700	
コナミホールディングス	28	31	221,340	
ソフトバンクグループ	168	186	827,700	
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
双日	2.8	3.1	6,224	
伊藤忠商事	28	31	120,683	
丸紅	28	31	41,617	
豊田通商	28	31	142,600	
三井物産	28	31	95,480	
住友商事	28	31	61,132	
三菱商事	28	31	129,890	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>小売業 (9.7%)</b>				
J. フロント リテイリング	14	15.5	14,601	
三越伊勢丹ホールディングス	28	31	28,086	
セブン&アイ・ホールディングス	28	31	162,688	
高島屋	14	15.5	16,833	
丸井グループ	28	31	66,774	
イオン	28	31	80,026	
ファーストリテイリング	28	31	1,795,830	
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	28	31	14,043	
新生銀行	2.8	3.1	6,748	
あおぞら銀行	2.8	3.1	7,784	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	31	22,434	
りそなホールディングス	2.8	3.1	1,605	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	3.1	12,124	
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	3.1	12,251	
千葉銀行	28	31	22,475	
ふくおかフィナンシャルグループ	5.6	6.2	14,148	
静岡銀行	28	31	25,978	
みずほフィナンシャルグループ	2.8	3.1	4,772	
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	28	31	21,579	
野村ホールディングス	28	31	15,441	
松井証券	28	31	25,265	
<b>保険業 (0.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	7	6.2	31,086	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8.4	9.3	35,860	
第一生命ホールディングス	2.8	3.1	7,588	
東京海上ホールディングス	14	15.5	102,951	
T & Dホールディングス	5.6	6.2	9,833	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	28	31	41,168	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本取引所グループ	28	31		66,557
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	28	31	19,437	
三井不動産	28	31	78,755	
三菱地所	28	31	51,305	
東京建物	14	15.5	26,939	
住友不動産	28	31	100,564	
<b>サービス業 (5.5%)</b>				
エムスリー	67.2	74.4	297,972	
ディー・エヌ・エー	8.4	9.3	16,963	
電通グループ	28	31	137,640	
サイバーエージェント	22.4	24.8	34,000	
楽天グループ	28	31	28,334	
リクルートホールディングス	84	93	427,521	
日本郵政	28	31	28,985	
セコム	28	31	256,122	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 5,097.4	千株 5,793.9	千円 22,259,844
		225銘柄	225銘柄	<88.3%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 2,955	百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 22,259,844	% 87.8
コール・ローン等、その他	3,085,312	12.2
投資信託財産総額	25,345,157	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,344,330,310円
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,856,830,050
未 収 配 当 金	49,195,450
差 入 委 託 証 拠 金	178,460,000
(B) 負 債	125,472,324
未 払 金	11,219,800
未 払 解 約 金	25,558,525
未 払 信 託 報 酬	87,851,739
そ の 他 未 払 費 用	842,260
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,218,857,986
元 本	17,313,611,551
次 期 繰 越 損 益 金	7,905,246,435
(D) 受 益 権 総 口 数	17,313,611,551口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,566円

※当期における期首元本額15,844,696,449円、期中追加設定元本額3,838,612,651円、期中一部解約元本額2,369,697,549円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年9月15日 至2022年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	186,017,168円
受 取 配 当 金	186,600,854
受 取 利 息	17,775
そ の 他 収 益 金	5,634
支 払 利 息	△ 607,095
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,295,058,646
売 買 益 損	487,397,111
売 買 損 益	△ 4,782,455,757
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 447,605,178
取 引 益 損	45,710,431
取 引 損 益	△ 493,315,609
(D) 信 託 報 酬 等	△ 88,772,456
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 4,645,419,112
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,454,143,753
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,096,521,794
(配 当 等 相 当 額)	( 17,011,175,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,914,653,746)
(H) 合 計(E+F+G)	7,905,246,435
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,905,246,435
追 加 信 託 差 損 益 金	5,096,521,794
(配 当 等 相 当 額)	( 17,011,175,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,914,653,746)
分 配 準 備 積 立 金	7,551,388,465
繰 越 損 益 金	△ 4,742,663,824

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	97,244,712円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,011,175,540
(d) 分配準備積立金	7,454,143,753
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	24,562,564,005
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	14,186.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。